

# 資料



## ■用語の解説

### あ

#### IoT

モノのインターネット (Internet of Things) の略称で、さまざまな「モノ」に通信機能を持たせて、相互通信できるようにする技術。

#### ICT

情報通信技術 (Information and Communication Technology) の略称。

#### インフラ

インフラストラクチャーの略で、道路・鉄道・港湾・ダム・上下水道・通信施設など、公共の福祉のための基盤となる施設のこと。

#### 雨水出水 (内水)

一時的に大量の降雨が生じ、下水道などの排水施設に雨水を排除できないこと、また、下水道などの排水施設から河川などの公共水域に雨水を排除できないことに起因した出水。

#### AI

人工知能 (Artificial Intelligence) の略称。

### か

#### 家屋倒壊等氾濫想定区域 (河岸侵食)

現時点の利根川の河道及び洪水調節施設の整備状況を勘案して、想定最大規模降雨に伴う洪水により利根川の河岸の侵食幅を予測したもの。

#### 家屋倒壊等氾濫想定区域 (氾濫流)

現時点の利根川の河道及び洪水調節施設の整備状況を勘案して、想定最大規模降雨に伴う洪水により利根川が氾濫した場合の氾濫流の状況をシミュレーションにより予測したもの。

#### クリエイティビティ・イノベーション

創造性 (クリエイティビティ) と革新性 (イノベーション)。

#### 急傾斜地崩壊危険区域

崩壊する恐れのある急傾斜地で、その崩壊により相当数の居住者その他の者に被害の恐れのある区域もしくは隣接する土地のうち、急傾斜地の崩壊が助長・誘発される恐れがないようにするため、一定の行為制限の必要がある土地の区域。

## **緊急輸送道路**

災害時の緊急車両の通行を確保すべき重要な路線で、高速自動車国道や一般国道及びこれらを連絡する幹線道路と知事が指定する防災拠点を相互に連絡する道路。

## **計画規模**

現時点の利根川の河道及び洪水調節施設の整備状況を勘案して、洪水防御に関する計画の基本となる年超過確率 1/200（毎年、1年間にその規模を超える洪水が発生する確率が1/200（約0.5%））の降雨に伴う洪水により利根川が氾濫した場合の浸水の状況をシミュレーションにより予測したもの。

## **建ぺい率**

建物の建築面積（通称建て坪）の敷地面積に対する割合。

## **交通結節点**

鉄道やバスなどの様々な交通手段を結びつけ、相互の円滑な利用を促す役割のことを「交通結節機能」といい、鉄道駅やバスターミナル、インターチェンジなど、その役割を担う場所。

## **洪水（外水氾濫）**

河川の堤防から水があふれ、または堤防が決壊して家屋や田畑が浸水すること。

## **国土のグランドデザイン 2050**

急速に進む人口減少や巨大災害の切迫等、国土形成計画（平成20（2008）年閣議決定）策定後の国土を巡る大きな状況の変化や危機感を共有しつつ、令和32（2050）年を見据えた、国土づくりの理念や考え方を示すもの。

## **区域区分**

都市の無秩序な市街化を防止し、効率的な都市環境の整備を図るため、市街化を促進する「市街化区域」と市街化を抑制する「市街化調整区域」に都市計画区域内を区分する制度。

## **コンパクト+ネットワーク**

医療・福祉・商業等の生活機能を確保し、高齢者が安心して暮らせるよう、地域公共交通と連携して、コンパクトなまちづくりを進めること。

さ

## **市街化区域**

既に市街地を形成している区域及び概ね10年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域として指定する、都市としての市街化を促進する区域。

## **市街化調整区域**

市街化を抑制するため定める区域で「農業振興地域の整備に関する法律」に基づく農業振興地域や農用地区域、すぐれた自然を保全する区域等。

## **市街地開発事業**

既成市街地の再整備や新しい市街地の建設により、良好な市街地環境の形成と都市機能の増進を図ることを目的として行われる事業（市街地再開発事業、住宅街区整備事業、土地区画整理事業、新住宅市街地開発事業、工業団地造成事業、新都市基盤整備事業）。

## **自然減**

死亡者数が出生者数を上回っている状態。少子高齢化の傾向をみるうえでの基礎的指標。

## **社会減**

転出が転入を上回っている状態（転出超過）。

## **社会資本**

道路、鉄道、空港、港湾、公園・緑地、下水道、など産業や生活の基盤となるもの。

## **集約型都市構造**

中心市街地及び鉄道駅等の主要な交通結節点周辺等に各種都市機能を集約したコンパクトな都市構造。

## **準防火地域**

建築物の延焼を防止するため、建築物の外壁・屋根・柱等に防火面での規制を加える地域（防火地域と準防火地域があり、防火地域は、商業・業務地等の都市中心部で、建物の密集度が特に高い地域に指定する）。

## **人口集中地区（D I D）**

国勢調査において設定される統計上の地区。原則として人口密度が1k㎡当たり4,000人以上の基本単位区等が市区町村の境域内で互いに隣接して、それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に5,000人以上を有する地区。

## **人口フレーム**

フレームとは枠、骨格のことで、目標年次における推計人口数。

## **浸水想定区域**

想定最大規模降雨又は計画規模降雨によって破堤又は溢水した場合に、その氾濫水により浸水することが想定される区域。

## **垂直避難**

水害や土砂災害などの災害発生時に今いる建物やすぐ目の前にある建物の2階以上のなるべく高層階へ移動する避難方法。

## **スプロール化**

市街地が無秩序、無計画に広がっていくこと。

## **想定最大規模**

現時点の利根川の河道及び洪水調節施設の整備状況を勘案して、想定最大規模降雨に伴う洪水により利根川が氾濫した場合の浸水の状況をシミュレーションにより予測したもの。

# た

## **大規模盛土造成地**

「盛土の面積が3,000㎡以上（谷埋め型大規模盛土造成地）」もしくは「原地盤面の勾配が20度以上で、かつ、盛土の高さが5m以上（腹付け型大規模盛土造成地）」を満たすもの。  
（大規模盛土造成地の変動予測調査は、第一次スクリーニングと第二次スクリーニングによって構成されており、現時点では大規模盛土造成地の要件を満たす区域を抽出する第一次スクリーニングの段階のため、これに該当する区域がただちに災害リスクと判断される区域ではない（スクリーニング：ふるい分けること）。）

## **地域防災計画**

各地方自治体（都道府県や市町村）が策定する防災に関する基本的な計画。

## **地区計画**

都市計画法に基づき比較的小規模の地区を対象に、建築物の形態、公共施設の配置等からみて、一体としてそれぞれの区域にふさわしい態様を備えた良好な環境の街区を整備し、保全するために定められる計画。

## **長寿命化**

寿命がのびること、あるいは寿命をのばすことを意味する表現。特に消耗品やインフラなどの耐久性を向上させ、長持ちするようになること。

## **定住自立圏**

地方圏において、三大都市圏と並ぶ人口定住の受け皿として形成される圏域。

## **低炭素型**

二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）の排出量を抑えた環境にやさしい状態。

## **道路交通センサス**

全国の道路と道路利用の実態を捉え、将来の道路整備の方向を明らかにするため、全国の道路状況、交通量、旅行速度、自動車運行の出発地・目的地、運行目的等を調査するもので、道路に関する国勢調査ともいうべきもの。

## **都市基盤施設**

都市のさまざまな活動を支える最も基本となる施設。道路や鉄道等の基幹交通施設、上下水道、電気、ガス等の供給処理施設、情報通信施設、公園等の施設全般。

## **都市計画基礎調査**

都市における人口、産業、土地利用、交通などの現況及び将来の見通しを定期的に把握し、客観的・定量的なデータに基づいた都市計画の運用を行うための基礎となるもの。

## **都市計画区域**

市町村の行政区域にとらわれず、自然的・社会的条件や人口、土地利用、交通量などの現状や推移を勘案して、一体の都市として総合的に整備、開発及び保全する必要のある区域。

## **都市計画区域の整備、開発及び保全の方針**

長期的視点のもと、都市計画区域内における土地利用の基本的な方向を示し都市計画の一体性及び総合性を確保するため、知事が定めるもの。

## **都市計画道路**

都市の骨格を形成し、都市交通における基幹的な都市施設として、都市計画法に基づいて都市計画決定をした道路。

## **都市計画マスタープラン**

人口、人や物の動き、土地の利用のしかた、公共施設の整備などについて将来の見通しや目標を明らかにし、将来のまちをどのようにしていきたいかを具体的に定めるもの。

## **都市構造**

都市の骨格を形成する、土地利用、幹線道路、主要施設などの配置や形態を示すもの。

## **都市再生整備計画**

都市の再生に必要な公共公益施設の整備等を重点的に実施すべき土地の区域において、都市再生基本方針に基づき、当該公共公益施設の整備等に関する計画として作成されるもの。

## **都市再生特別措置法**

近年における急速な情報化、国際化、少子高齢化等の社会経済情勢の変化に対応した都市機能の高度化及び都市の居住環境の向上を図るため、都市の再生の推進に関する基本方針等について定めた法律。

## **土地区画整理事業**

土地区画整理事業は、道路や公園などの公共施設の整備改善と、宅地の利用増進を図るため、道路・水路・公園等の公共施設の新設・改良と土地の区画形質の変更を行い、安全で快適な市街地とするための基盤整備を一体的に行うもの。

## **土砂災害警戒区域**

土砂災害が発生した場合、住民の生命・身体に危害が生ずるおそれがあると認められる土地の区域。

## **土砂災害特別警戒区域**

土砂災害が発生した場合に建築物の損壊が生じ住民等の生命又は身体に著しい危害が生ずるおそれがあると認められる区域。

## **トリップエンド**

発生集中交通量の単位。

- ・発生集中交通量とは、ある地域から発生するトリップ数とある地域を目的地とするトリップ数の和（発生量＋集中量）。
- ・トリップとは、交通を捉える単位で、ある目的をもった、出発地から目的地までの移動。途中で交通手段が変わっても1トリップと数える。

# は

## **パーソントリップ調査**

一定の地域における人の動きを調べ、交通手段の実態を把握する調査。

## **バリアフリー**

高齢者・障害者等が生活していく上で障壁（バリア）となるものを除去（フリー）すること。物理的、社会的、制度的、心理的な障壁、情報面での障壁などすべての障壁を除去する考え方。

## **ハザードマップ**

洪水、土砂災害、津波等の自然災害による被害を予測し、その被害範囲を地図化したもの。

## **PFI**

公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法（Private Finance Initiative）。

## **PPP**

行政 (Public) が行う各種行政サービスを、行政と民間 (Private) が連携 (Partnership) し民間の持つ多種多様なノウハウ・技術を活用することにより、行政サービスの向上、財政資金の効率的使用や行政の業務効率化等を図ろうとする考え方や概念。(Public Private Partnership)

## **扶助費**

社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障がい者・生活困窮者などに対して国や地方公共団体が行う支援に要する経費。生活保護費・児童手当等。

## **普通建設事業費**

道路・橋りょう、学校、庁舎等公共又は公用施設の新増設等の建設事業に要する経費。

## **防火地域**

建築物の延焼を防止するため、建築物の外壁・屋根・柱等に防火面での規制を加える都市計画の一種（防火地域と準防火地域があり、防火地域は、商業・業務地等の都市中心部で、建物の密集度が特に高い地域に指定する）。

# ま

## **メッシュ**

地域間比較を容易にする目的で設定された、ある範囲の地域を一定の周長に囲まれたマス目で細分化したもの。

## **モニタリング**

監視すること。観察し、記録すること。

# や

## **遊水機能**

降った雨や川からあふれた水が一時的に滞留する機能。

## **ユニバーサルデザイン**

文化・言語・国籍の違い、老若男女といった差異、障害・能力の如何を問わずに利用することができる施設・製品・情報の設計（デザイン）。

## **容積率**

建物の延べ床面積（各階の床面積の合計）の敷地面積に対する割合。

## **用途地域**

都市計画法の地域地区の1つで、用途の混在を防ぐことを目的として、住居、商業、工業など市街地の大枠としての土地利用を定めるもの。

## **要配慮者利用施設**

社会福祉施設、学校、医療施設、その他の主として防災上の配慮を要する方々が利用する施設。

ら

## **ライフライン**

電気、ガス、上下水道、電話、交通、通信などの都市生活を支えるシステムの総称。

## **連携中枢都市圏**

地方圏において、昼夜間人口比率おおむね1以上の指定都市・中核市と、社会的、経済的に一体性を有する近隣市町村とで形成する都市圏。

## **6次産業化**

1次産業としての農林漁業と、2次産業としての製造業、3次産業としての小売業等の事業との総合的かつ一体的な推進を図り、農山漁村の豊かな地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取組。